

東アジア共通通貨についての展望

佐 和 良 作

1. はじめに
2. ユーロから学ぶべき教訓
3. 東アジア共同体への道
4. 不可欠な金融面での協力
5. 地域通貨制度に向けて

1. はじめに

ASEAN諸国¹⁾に、日中韓を加えた、ASEAN+3は今世紀を通じて発展し、世界で最も存在感のある地域となっていくことが予想される。経済発展をより確実なものとしていくためには、相互の協力体制を確立していくことが必要である。

将来的にはASEAN+3がヨーロッパに倣って、「東アジア共同体」を結成するとともに、共通通貨、統一通貨の導入に向けて、経済の一体化を図っていくことが望まれる。

アジア以外に目を向けると、NAFTA（北米自由貿易協定）、EU（欧州連合）という地域統合が存在し、参加国も拡大傾向をたどっている。すなわち、NAFTAの場合、現在の米国、カナダ、メキシコの3カ国に加えて、2005年末までに中南米諸国30カ国も参加する予定であり、名称もFTAA（Free Trade Area of the Americas）に変更して新しい組織として発足する予定である。EUについては2004年5月東欧諸国10カ国が加盟し25カ国となっているが、今後さらに数カ国が加盟する見込みである。

ASEAN諸国は、経済発展の段階に格差があるにもかかわらず、格差を越えて地域的結束を強めており、域内関税の低率化を進めており、将来的には、域内関税撤廃、投資の自由化、熟練労働者の移動の自由などを今後の目標と位置づけている。

東アジアでも、こうした地域統合を推し進めていかねばならない。現段階では、日本とASEAN、中国とASEAN、韓国とASEANというかたちでのFTA（自由貿易協定）取り決めが進んでいる。日本の場合、シンガポールに続いて、2004年はフィリッピンとのFTA交渉が合意に達し、現在マレーシア、タイとの交渉を進めている。こうしたかたちで2国間のFTA交渉を次々に進めていくことにより、日本と東アジア全域が自由貿易の地域となることを目標としている。もちろん、FTAにとどまらず、サービス、投資、熟練

1) 東南アジア10カ国が参加する地域協力機構。67年にタイ、インドネシア、フィリッピン、マレーシア、シンガポールが設立。84年にブルネイ、冷戦終結後、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟。99年にASEAN10が実現した。

労働者の移動の円滑化など、貿易にとどまらない分野でも協定を結ぶ、EPA（経済連携協定）に発展させていく必要がある。日本の場合、韓国、タイ、フィリピン、マレーシアとの間で締結交渉を進めているが、欧米諸国と比べると取り組みの遅れが指摘されているところである。EPAについては、世界的に締結例が増えてきているにもかかわらず、メキシコとの間で、2004年3月締結に合意しただけである。

日本と韓国とのFTAについては、2005年末までに締結が予定されているが、中国と日本との間での交渉は、その必要性を相互に認めながらも日本が必ずしも積極的な姿勢でないため進展していないのが実情である。

一方、日本の対外直接投資残高（ストック）を見ると、2002年末において、合計36兆4776億円に上るが、このうち米国44.6%、EU23.1%であるのに対して、ASEAN9.8%、中国4.1%、韓国1.7%に過ぎない。この時点までは、日本企業はアジア諸国を重要な投資先として考えてこなかったことを示している。ところがここ2年間の新しい動きとして、中国を中心に、アジア向けの直接投資が大きく伸びていることが挙げられる。すなわち、対外直接投資実績（フロー）を見ると、全世界向け投資に占めるアジア向け投資の比率は、02年度15.3%（うち中国4.8%）、03年度28.6%（うち中国8.7%）、04年度上期29.0%（うち中国14.6%）となっている。

アジア向け、特に中国向けの直接投資をより活発にしていくことが必要であるが、そのためには日本の企業や投資家に存在する対中投資への強いリスク感、不信感を取り払わなければならない。中国に求められるのは、投資保護を含めた法整備を行うことであり、日中韓が貿易・投資を促進するための協力体制を作っていくことが必要ではないだろうか。

2. ユーロ²⁾ から学ぶべき教訓

ASEAN+3が東アジア共同体を結成し、やがて共通通貨を導入するべきであるということに関して誰しも異論はあるまい。そこで、ユーロ導入に至ったヨーロッパの歴史を簡単に振り返ってみることにする。

EU³⁾ は1952年にスタートし、以来50年以上の歴史を持っている。名称も変わり、当初はECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）であったが、58年にEEC（ヨーロッパ経済共同体）が統合の中心を占めるようになり、67年からEC（ヨーロッパ共同体）となった。93年に

2) ユーロ圏への原参加国は、ベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドの11カ国。01年にギリシアが参加。EU旧加盟国15カ国のうちデンマーク、スウェーデン、イギリスは参加を見送っている。本節は、『ユーロ その衝撃とゆくえ』を参考にした。

3) EUは、58年に、フランス、ルクセンブルグ、イタリア、西ドイツ、オランダ、ベルギーの6カ国でスタート。73年の第1次拡大により、アイルランド、イギリス、デンマークが加盟、86年の第2次拡大スペインとポルトガル、95年の第3次拡大でオーストリア、スウェーデン、フィンランドが加盟。04年5月から中東欧10カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、リトアニア、ラトビア、エストニア、スロベニア、キプロス、マルタ）が加盟。ルーマニア、ブルガリア、そしてトルコが加盟交渉中。

マーストリヒト条約が発効しEU（ヨーロッパ連合）となった。そして、99年にユーロが帳簿通貨として登場し、02年1月EUの12カ国、3億人あまりが使用する共通通貨ユーロが誕生した。

85年から92年まで8年間をかけて国境のない、経済障壁のないEU単一市場が形成された。工業規格や認証制度にEU規格の導入、卒業資格や職業資格の共通化、金融サービス・運輸サービスなどサービス部門の自由化、などを行い、93年に域内国境の税関が廃止されて単一市場がスタートした。

域内の税関撤廃によって、人や物が自由に国境を越えることができるようになり、物流コストが大幅に下がった。

そして99年に共通通貨ユーロが導入された。この結果、経済の安定と活性化が図られることになった。ユーロ域内の為替リスクを除去し、取引が活性化した。欧州委員会は通貨統合の利益の一つとして、為替取引コストがなくなれば毎年GDPの0.5%の節約になるという計算をしている。また、為替変動リスクがなくなったことにより、金利が低下し、累積的に成長率を5%高めることになることと計算している。

為替取引コストがなくなったことにより、その分が投資に振り向けられれば経済成長率の引き上げにつながることになる。事実、「キャノン・ヨーロッパ」では、ユーロ誕生により年間200億円以上の為替コストの節約となり、その分投資に振り向けている。

ユーロによって通貨で分断されていた金融資本市場が単一化され、巨大市場が誕生した。この結果、金融市場の規模がそれほど大きくなかったスペインやポルトガルなどの国の優良企業にとっては、巨額の資金調達ができることになり、思い切った海外投資が可能となり、国外へ進出する事例が増えている。

イタリア、スペイン、ポルトガルなどの比較的小さな国にとっては、為替が投機にさらされて混乱するというリスクがなくなったことも大きなメリットである。99年以降ギリシアが経済のパフォーマンスを改善して、01年にユーロに参加したのも為替混乱を避けることがその目的の一つとなっている。EUへの加盟を交渉中の中・東欧諸国も為替混乱を避けるとともに、貿易の拡大による経済成長力の強化が目的となっている。97年に東アジアを襲った通貨危機のような事態は、これらの国に最早起こることはなくなったのである。

マーストリヒト条約では、統合の目的を経済成長、物価安定、高水準の雇用と社会的保護、構成国間の結束と連帯と定義し、これらの目的を健全財政、健全通貨、持続的な国際収支均衡によって達成するとしている。

このため、ユーロに参加するという意思を表明した国は、「物価安定」、「長期金利安定」、「小さな財政赤字」という経済実績テストにパスしなければならない⁴⁾。こうしたハードルを設けたことによって、ユーロ圏に入りたいという希望を持っているユーロ周辺諸国の

4) 財政赤字を対GDP比3%以内に抑えるとともに、政府債務残高を対GDP比60%以内に抑えるという「安定成長協定」を見ると、まず財政赤字の対GDP比では、02年以降ドイツ、フランスが3%以上となっているほか、ポルトガルも01年には4%以上となっている。政府債務残高の対GDP比では、03年時点で、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オーストリア、ギリシアが60%以上となっている。

経済がこのところ大きな問題もなく比較的安定した動きを示しているのである。

このように見ていくと、ユーロ発足による効果はメリットばかりであり、目下のところデメリットと見られるような点は存在しない。当初懸念されていた、伝統のある自国通貨への人々のこだわり、たとえばドイツマルクは3世紀以来の伝統を持ち、フランスフランは14世紀にまでさかのぼるというようなこだわりも問題とはならなかった。東アジアと異なり、ユーロ参加国は一部の国を除き地続きであり、昔から人々の行き来が盛んで、ユーロ発足により生活面での利便性が向上したということから、もともと人々が要求していたことが実現したという面も強いのではないかと見られる。

ユーロが今後ますます発展していくことにとってもっとも懸念されているのは、経済の好不況の度合いが国によって大きく異なり、一部の国だけが不況に陥るような事態が生じたときである。

しかし、実際にはユーロ諸国の産業構造が似通っているため、一部の国だけが不況に陥るような事態は考えにくく、また、労働組合もかつてと異なり賃上げ要求を生産性の上昇の範囲内に抑えるように方針を変更するなどインフレ率が一部の国だけ突出するというようなこともあまり考えられなくなった。

したがって、現在のところユーロが崩壊する、あるいは一部の国がユーロ圏から離脱するというような可能性は少ない。目下のところでは、ユーロ導入は成功であったという評価ができよう。今後必要なのは、ドイツがかつてのような勢いを取り戻し、ユーロ圏全体の経済の機関車的な役割を果たすことにより、停滞気味といわれるユーロ圏経済の立て直しを図っていくことである。

3. 東アジア共同体への道⁵⁾

ASEAN10の経済の状況を比較するために、02年の一人あたりGDPを見ると、305ドル（ラオス）から、20,906ドル（シンガポール）まで、大きな差がある。

一方、EUの一人当たりGDPを見ると、3,592ドル（ラトビア）から、47,784ドル（ルクセンブルグ）とASEAN10ほどではないにしても、かなり大きな差がある。

経済統合には、さまざまな段階を経て最終段階である完全経済同盟が形成されていく。通常「東アジア共同体」という場合、この完全経済同盟を指している。

自由貿易協定：域内関税を撤廃した段階

関税同盟：域外関税を共通にした段階

共同市場：資本や労働移動を自由化した段階

経済同盟：加盟国間で租税措置や経済政策を共通化した段階

完全経済同盟：経済、金融、政治、安全保障などで連携する段階

現在は、第一段階ともいえる自由貿易協定に取り組み始めた段階に過ぎない。日本は、FTAの2国間交渉を各国と進めているが、東アジア共同体を結成する上で最も重要と思わ

5) 3～4節は『東アジア共同体』を参考にした。

れる中国とのFTAについては、中国側から申し出があったにもかかわらず、何ら進展していない。

一方、中国は、2001年11月のASEAN諸国とのFTA締結に関する基本合意から10年間でASEAN諸国との協定締結を目指している。04年1月にはASEANとの間で野菜、果物、食肉、水産物、乳製品などの農水産物の関税を先行して引き下げる早期自由化措置に踏み切っている。

こうした中国が積極的にFTA交渉を進めているのに対して、日本は必ずしも積極的であるとはいえない。農産物の保護、海外からの人材受け入れにより日本人の職が失われるのではないかという懸念、さらには治安がますます悪化するのではないかという不安があるからである。しかし、日本は06年をピークとして人口が減少し始める。現在の少子高齢化のトレンドを延長していけば、現在の人口1億2700万人から2100年には5000万人以下になってしまうという国立社会保障人口問題研究所の予測がある。日本経済はこのままでは衰退していくことが確実である。人口が減少すれば経済も衰退していく可能性が高い。日本経済のダイナミズムを維持していくためにも、いずれ海外からの人材を受け入れざるを得ないことになろう。

ASEAN諸国は、02年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）を作ったが、関税は5%までの削減にとどまっている。早期に関税を撤廃し、企業の競争力を向上させる必要がある。中国、日本とのFTAを実現させていくことによって輸出や直接投資の受け入れを図り、持続的な成長を確保していかなければならない。

日本経済研究センターが一般均衡モデルを用いて算出した「FTAがもたらすGDPへの影響」によれば、もしASEAN+3の相互間のFTAが成立したとすれば、日本（+0.061%）、韓国（+0.366%）、中国（+0.497%）、ASEAN諸国（+1.152～+3.576%）と、それぞれGDPを引き上げる効果を持っている。したがって、ASEAN+3間のFTAを日本、中国、韓国がリーダーシップを取って進めていくことが望ましい。

4. 不可欠な金融面での協力

97年6月タイ・パーツの大幅な切り下げをきっかけに通貨危機が発生し、金融危機、経済危機に発展した。韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどへもこの危機は伝播していった。

幸い、輸出と政府支出の増大、日本、IMF、世界銀行、アジア開発銀行などによる緊急支援もあって、その後急回復を遂げることができた。緊急支援の条件とされた市場開放、金融部門などの構造改革も進んでいる。

こうした通貨危機の再来は絶対に避けねばならない。そこで必要とされるのは、域内への資金の還流である。日本は8400億ドル、中国は6000億ドル、韓国は2000億ドルと豊富な外貨準備を抱えている。外貨準備の運用実態は明らかにされていないが、いずれの国も米国債やユーロ圏内の国債でほとんどが運用されているものと推測される。この豊富な外貨の一部を使ってアジア債券市場を育成していくことが望ましい。

日本銀行、中国人民銀行など東アジア・オセアニアの11の中央銀行・通貨当局⁶⁾が、インドネシア・ルピア建てやタイ・バーツ建てなどのアジア通貨建ての国債や政府機関債⁷⁾などに投資する「アジア債券基金」を創設することで合意した。総額は20億ドルで、政府や政府機関の資金調達アジア内で行いやすい環境を整えるとともに、域内の経済や金融市場の安定を確保することが目的である。

基金の投資対象は、中国、韓国、香港、タイ、インドネシア、フィリピンなど8カ国の現地通貨建ての国債、政府機関債などの公共債⁸⁾となっている。当初は20億ドルの基金で充足するが、将来的には数百億ドル規模に膨らましていくとともに、運用対象も公共債だけでなく民間企業が発行する債券にも広げていくことが望ましい。

なお、基金への民間資金の流入を図るため、8カ国の公共債に投資する「アジア債券投資信託」を発売し、個人や金融機関などの投資家に販売することになっている。日本にはこれまでアジアの国の現地通貨建ての債券に投資する投資信託はなかったが、為替リスクがあるものの、高い利回り⁹⁾が見込めるため、この投資信託は日本である程度の人気を博するものと見られる¹⁰⁾。

投資対象国がしっかりとした経済運営を行い、自国通貨安にならないような努力を続けることができれば、基金総額は早期に数十億ドル規模に膨らんでいくのではないかと思われる¹¹⁾。基金の投資対象となっている国にとっては、これまで国内でしか消化できなかった公共債が、基金を通じて自国外に販売できることになるため、必要に応じて公共債の発行額を増やすことが可能となる。こうして債券の発行市場を拡大していくことによって、資金調達のパイプが太くなっていけば、ASEAN諸国の持続的な経済発展を促進することができる。

なお、各国の中央銀行や通貨当局もこの投資信託を購入するというかたちで基金への資金拠出を行うことになっている。この「アジア債券基金」は05年2月に充足し、民間向け投資信託の発行については、アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）が05年5月に発表し、6月から投資信託の販売が始まることになっている。

6) 基金への参加国は、日本、中国、韓国、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランド

7) ドル建ての公共債に投資する基金については、03年6月に10億ドルを拠出する「アジア債券基金」が設立されている。

8) アジア8カ国の現地通貨建ての公共債の残高はドル換算で4559億ドル。このうち、インドネシア22%、マレーシア16%、タイ14%、中国13%、韓国13%、フィリピン11%、シンガポール7%、香港4%（三菱総研の試算）

9) 日本を除くアジア10カ国の公共債の利回りは過去3年間において10%程度。これに対して日本の国債（10年もの）の利回りは1.3%程度。

10) 日本の家計の金融資産は04年9月末時点で、1411兆円、このうち52%にあたる736兆円が預貯金である。現在の預貯金の金利は、0.001～0.06%程度。

11) 現在、日本で最も高い人気を得ている投資信託は、米国や欧州の公共債に投資し、毎月配当を実施しているファンド（グローバル・ソブリン・オープン）で、05年4月末の残高は4兆1000億円。毎月1000億円前後の資金流入が続いている。

因みに、オープン型投資信託の残高は、32兆8千億円（05年4月末）であり、このファンドだけで8分の1を占めている。

5. 地域通貨制度に向けて¹²⁾

地域通貨制度の究極の姿は単一通貨ユーロを持つような通貨同盟である。通貨同盟は、受動的、能動的な側面から経済に大きな効果を与える。

経済規模の大きな国を中心とした通貨同盟は、その他の参加国を通貨危機から守ることができるという受動的な効果がある。これは、98年のアジア通貨の危機がロシアに波及した際に証明された。ロシア・ルーブルが切り下げに追い込まれた際、ノルウェー・クローネとスウェーデン・クローネが投機的に売り込まれたのに対して、通貨同盟への参加が決まっていたフィンランド・マルカは通貨投機の対象とならなかった。また、ユーロと為替相場メカニズムによってペッグされているデンマーク・クローネも投機を免れることができた。

また、通貨同盟の能動的な効果として、J.フランケルとA.ローズは、小規模の国が、経済規模が大きく地理的に近い貿易相手国の通貨を導入すれば、小規模国の貿易量を3倍に増やし、20年間にわたり貿易がGDP比1%増加するごとに、一人当たり所得を0.3%増加させるという推計を行っている。

通貨同盟はこのように経済的に大きな効果を発揮するが、政治、歴史、文化、宗教などさまざまな条件が満たされて始めて実現の可能性が生まれてくる。ASEAN+3諸国はいずれの条件でも大きく異なっている。そのためには段階的なアプローチにより一歩ずつ通貨同盟に向けて進んでいく以外にない。

第一段階 共通通貨バスケット制

- ① バスケットはドル、円、ユーロで構成する。構成比率は各国の貿易パターンに応じた個別バスケット方式とすることや、3分の1ずつにする案などが考えられる。変動幅は参加国の経済状況に応じて決定しても問題ではない。
- ② 日本はペッグに参加しないで、変動相場制を維持する。
- ③ アジア通貨基金を設立し、市場介入資金の供与などを行うことによって、通貨の安定が期待できる。

第二段階 アジア通貨の創設

- ① アジア諸国の通貨を構成通貨としたACUをつくり、参加国は自国通貨をACUにペッグする。タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、人民元は交換性を持たせることがACU構成通貨となるために必要となる。ACUはペッグの基準となるだけでなく、資金決済、貸借の手段、準備資産としても利用されなければならない。
- ② ACUが安定した新しい通貨として認知されるためには、構成国は安定した経済運営を行わなければならない。必要に応じて政策協調もしなければならない。アジア通貨基金は、各国経済のモニタリング、政策協調のための指導的な役割を果たしていくことが期待される。

12) 『アジアFTAの時代』(2004年)を参考にした。

- ③ 構成通貨となるためには、ユーロのようにインフレ率、財政赤字率、成長率などについてのハードルを設けることが必要かもしれない。ハードルを厳しくすれば、日本が参加できないという問題が出てくる。

ユーロ体制が発足するまでに50年の日時を要した。現在のアジアの段階は、東アジア共同体に向けて動き出した段階に過ぎないといっても良い。EUが発足したのが1952年であり、まだその段階にすら達してないということになる。

実現に向けて必要なことは、日本、中国、韓国の協調である。特に日本と中国はお互いに妥協しあって、アジア経済の繁栄を確実なものとするために努力していく必要がある。

ただ、ユーロとACUが大きく異なる点は、ACUに対する人々のニーズがどれだけあるのかということと、ほとんどの人が何の関心も持っていないということである。このため、日本の場合であれば、政治家がこうした構想の実現に向けて真剣に努力をしないという傾向がある。

以上

(参考文献)

浦田秀次郎、日本経済研究センター編『アジアFTAの時代』、2004年、日本経済新聞社

田中素香『ユーロ その衝撃とゆくえ』、2002年、岩波新書

谷口誠『東アジア共同体－経済統合のゆくえと日本－』、2004年、岩波新書

田村秀男『人民元・ドル・円』2004年、岩波新書

川崎嘉元、滝田賢治、園田茂人編著『グローバリゼーションと東アジア』、2004年、中央
大学出版部

日本経済新聞

矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会 2004/2005』、2004年、(財) 矢野恒太郎記念会

(この論文は、2005年2月23日に韓国の江原大学校で行われた第5回国際シンポジウムにて
発表した内容をまとめたものである。)